

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融、財政政策を背景にした企業業績の回復により、堅調な設備投資や雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。しかしながら、個人消費は回復したとは言えず、中国経済の減速や新興国の景気停滞などの影響もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、ものづくり力と販売力の強化に向けて、設計開発力の向上、生産性の向上、製品品質の向上を図るとともに、ソリューション営業の実践とマーケティング力強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上では、民需関連製品のLED照明器具、コンポーネント事業の新規製品、公共投資関連製品では道路情報機器が伸び、前年同期に比べ増収となりました。利益面では、道路情報機器などの競争の進展による利益幅の縮小や外注費等の原価の増加、道路・トンネル照明器具の売上の減少などにより、前年同期に比べ減益となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は233億97百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。

営業利益は6億62百万円（前連結会計年度比26.6%減）、経常利益は6億48百万円（前連結会計年度比28.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億27百万円（前連結会計年度比44.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(情報機器事業)

主力製品であります道路情報機器において、大型物件の受注などにより高速道路向けの売上が増加し、売上高は108億36百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。利益面では、競争の進展により、セグメント利益は9億63百万円（前連結会計年度比6.9%減）となりました。

(照明機器事業)

民間設備投資関連の産業用照明器具においてLED照明器具は堅調に推移しましたが、公共投資関連は受注を伸ばすことができず、売上高は63億69百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。利益面では、公共投資関連の利益幅が縮小したことなどにより、セグメント利益は1億59百万円（前連結会計年度比65.1%減）となりました。

(コンポーネント事業)

配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材やエアコン用の配管保護機材は前年並みとなりましたが、新規製品の売上により売上増加となりました。また、電磁波環境部品は前年並みの売上となり、セグメント全体の売上高は55億69百万円（前連結会計年度比14.5%増）となりました。利益面では、売上の増加により、セグメント利益は6億91百万円（前連結会計年度比22.5%増）となりました。

(その他の事業)

メカトロニクス製品は7百万円、商品仕入販売は4億64百万円、情報サービスなどは1億50百万円となり、その他の事業の売上高は6億21百万円（前連結会計年度比19.7%減）となりました。セグメント利益については46百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ7億67百万円増加し、23億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は12億52百万円（前連結会計年度は13億71百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が6億23百万円、減価償却費が4億64百万円及び仕入債務の増加が3億9百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7億80百万円（前連結会計年度は3億37百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が5億46百万円、投資有価証券の取得による支出が2億13百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は3億11百万円（前連結会計年度は9億14百万円の収入）となりました。これは、短期借入による収入が5億16百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前連結会計年度比 (%)
情報機器	10,823,120	104.7
照明機器	6,519,851	95.2
コンポーネント	5,780,320	114.2
その他	621,265	80.3
合計	23,744,557	103.1

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高 (千円)	前連結会計年度比 (%)
情報機器	9,897,546	79.7	5,007,436	84.2
照明機器	5,874,011	85.4	508,561	50.6
コンポーネント	6,072,290	123.8	625,749	471.4
その他	620,816	80.6	—	—
合計	22,464,664	89.9	6,141,746	86.7

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前連結会計年度比 (%)
情報機器	10,836,632	104.5
照明機器	6,369,665	97.9
コンポーネント	5,569,814	114.5
その他	621,666	80.3
合計	23,397,778	103.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)		販売高 (千円)	割合 (%)
因幡電機産業(株)	3,224,962	14.3	因幡電機産業(株)	3,345,453	14.3
国土交通省	3,622,097	16.1	国土交通省	2,467,337	10.5

- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢は、政府の経済対策は今後も継続して堅調に推移することが予想されますが、円高や個人消費の低迷、外需の停滞なども含め、景気の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、販売においては、ソリューション営業の実践とマーケティング力強化により既存事業の維持と新分野開拓に挑戦し、顧客満足度の向上と新商品企画の促進に努めてまいります。

また、生産においては設計開発力の向上と市場への製品リリースのスピードアップを図るとともに、生産性の向上と製品品質の向上に努めて、競争力ある生産基盤の構築を目指します。

さらに、全事業分野にわたり社会の発展に寄与する独創的な商品の提供はもとより、省エネルギーを実現する商品の開発を促進し、地球環境に向けた取り組みを進めるとともに、品質・安全性の確保を図り、顧客満足の一層の向上に努めてまいります。

とりわけ照明分野では、LED照明の普及が住宅用途から店舗、施設、道路へと幅広く拡大しています。

このような状況のもと、当社におきましても市場のニーズに応えるべく、主力である産業用照明器具、道路・トンネル照明器具のLED化を推進し、様々な用途に対応するべく積極的に展開してまいります。さらに開発のスピードアップと顧客満足度向上を目指す提案営業活動により推進力を高め、LED照明事業の業績拡大を図ってまいります。

さらに引き続き全社を挙げて内部統制の確立、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下のとおりであります。当社グループではこれらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

(1) 経済状態

当社グループの主要製品の一つであります道路情報表示システムの需要は、国及び地方自治体の道路整備に対する投資、いわゆる公共投資の動向に大きく影響を受けます。また、もう一つの主要製品であります産業用照明器具需要は、石油・化学工業を中心とする業界の設備投資の動向に大きく影響を受けます。これにより当社グループの業績及び財政状態も変動する可能性があります。

(2) 海外進出に潜在するリスク

当社グループは、生産または販売活動を東南アジアならびに中国等の海外市場において行っております。これらの海外市場への事業進出には各国の経済情勢、自然災害、事故、戦争・テロ、法令や政府による諸規制、仕入先の供給体制等の要因により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは、為替リスクを軽減し回避すべく様々な手段を行っておりますが、為替リスクを完全に回避することはできないため為替相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループは、全ての事業分野で価格競争に直面しております。新製品の開発、顧客満足の向上等を通じて価格競争力の維持に努めておりますが、製品の需要動向によっては価格競争の更なる激化も予想されます。これにより当社グループの業績が変動する可能性があります。

(4) 公共事業について

当社グループの道路情報機器事業および照明機器事業の一部では、国や地方自治体の公共事業の動向に大きく影響を受け、公共事業の予算規模の増減は、当社グループの売上に影響を与える可能性があります。

(5) 入札制度について

当社グループの道路情報機器事業および公共投資関連の照明機器事業の受注形態は一般競争入札制度によっております。そのため、入札制度が大きく変更されたり、競争の激化による入札価格の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの道路情報機器事業および公共投資関連の照明機器事業では建設業許可を受け、電気工事業者として登録し、道路情報機器及び照明機器の工事を受注しております。これらの電気工事業務は、建設業法並びに電気工事業の業務の適正化に関する法律の規制を受けているため、当該許可及び登録の更新がなされない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 財務制限条項

当社は複数の金融機関とシンジケート方式による金銭消費貸借契約を締結しております。本シンジケートローン契約には財務制限条項が付されており、条項に抵触した場合は当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産

当社グループは、独自開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど保護に努めています。出願した技術内容等について権利が与えられない場合や、当社グループが保有する知的財産権が第三者から無効とされる可能性も有しております。当社グループの知的財産権が大きく損なわれた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新製品の開発リスク

当社グループが製造する新製品の開発において次の能力が不足した場合は当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

- ①多様・高度化する顧客要求に対応する能力
- ②新製品を適時に開発し、適正な価格で生産する能力
- ③市場の変化を十分に予測する能力

(10) 天候

当社グループのコンポーネント事業におけるエアコン用配管保護機材の売上高は、最需要期の天候の影響を受けます。これにより当社グループの業績が変動する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは「省エネルギー」と「人と環境を考えたものづくり」を基本として、各分野にわたって「環境配慮」をキーワードにした研究開発に取り組んでおり、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

研究スタッフはグループ全員で48名であり、これは従業員の8.1%に当たっております。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は3億2百万円となっております。

(情報機器事業)

高速道路における安全・渋滞緩和を目的とした視線誘導装置として、無線通信制御のマルチカラー点滅灯の開発を行いました。

また、リチウムイオン電池式無停電電源装置の開発・改良をはじめ、高信頼性電源装置を組み込んだ道路情報板の開発に取り組み、今後も「安全、安心、環境」に配慮した製品の開発に取り組み、製品の拡充を行ってまいります。

(照明機器事業)

民需向けでは、粉じん防爆形LED照明のシリーズ化、波長カット技術を用いたLED照明の製品化を行い、ラインナップの拡充を図りました。また、グローバル化に伴い、海外防爆認証の取得を進めています。今後も「工場に設置されるすべての照明のLED化」に貢献してまいります。

官需向けでは、道路・トンネル照明の分野で、可視光通信を無線通信方式に用い、多様な調光・調色制御を可能としたトンネル照明システムを開発、市場投入を図りました。今後も多機能かつ高度なトンネル照明システムを展開してまいります。

LEDモジュールの分野では、制御盤内等での照明用途、製造現場の検査工程等での手元灯など様々な場面で活躍できる製品をリリースしました。この製品は、光源部にアクリル製の導光棒を採用することで、優れたデザイン性や、かつグレアレスな光を実現できるため、多くのお客様に興味を持っていただいております。その他にも、人感センサ内蔵による省エネ効果の向上、光の向きを調節できる、取付面での自由度など多くの特徴があります。

(コンポーネント事業)

電磁波環境部品の分野では、より高周波に対応する「高透磁率電波吸収体」をリリースしました。今後も通信の無線化とより高速な高周波通信の普及が見込まれるため、この市場への展開を図ってまいります。

また、熱対策部品として電子情報機器の内部発熱を抑制する「放熱シート」を開発しました。熱を拡散させることでスポット熱を抑え、さらに拡散した熱を空間へ放熱する機能を備えており、通信高速化に伴う発熱対策に貢献できます。

産業用配線保護機材の分野では、「ジョイントプロテクタ」を開発し、屋外でスマートにケーブルを接続することを可能にしました。

今後も新製品の開発に取り組み、製品の拡充を行ってまいります。

(その他の事業)

特筆すべき研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、また、将来に関する事項は不確実性を内在していることから、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性がありますので、ご留意ください。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断は、合理的と考えられる要因を考慮した上で行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度に比べ増収減益となりました。

民需関連製品では、LED照明器具、コンポーネント事業の新規製品の売上が伸びました。

公共投資関連では、道路情報機器の売上は伸びましたが、道路・トンネル照明は減少しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

事業等のリスクに記載のとおりであります。

(4) 当連結会計年度における財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産は176億11百万円で前連結会計年度に比べ8億20百万円増加しました。これは、現金及び預金が7億67百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度における固定資産は69億12百万円で前連結会計年度に比べ36百万円減少しました。これは、無形固定資産の増加が2億19百万円あったものの、有形固定資産の減少56百万円及び退職給付に係る資産の減少2億19百万円があったこと等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度における流動負債は118億87百万円で前連結会計年度に比べ10億91百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金の増加3億円2百万円及び短期借入金の増加5億12百万円があったこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度における固定負債は27億27百万円で前連結会計年度に比べ3億74百万円減少しました。これは、長期借入金の減少1億53百万円及び繰延税金負債の減少1億35百万円あったこと等によるものであります。

純資産

当連結会計年度における純資産合計は99億8百万円で前連結会計年度に比べ66百万円増加しました。これは、その他包括利益累計額合計の減少3億55百万円があったものの、利益剰余金の増加4億30百万円があったこと等によるものであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ、7億67百万円増加し、当連結会計年度末には23億74百万円となりました。